

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2011年3月期 決算・経営説明会

2011年5月24日
第一生命保険株式会社

- 皆様おはようございます。第一生命保険株式会社、社長の渡邊でございます。本日はお忙しいところ、弊社の決算・経営説明会にお集まりいただきまして、誠に有難うございます。
- 早速ですが、説明を始めさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

目次

■ 本日のアジェンダ	2
■ 2011年3月期決算 連結主要業績	3
■ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (EEV)	4
■ 2008-10年度中期経営計画振り返り	7
■ 2011-12年度中期経営計画・2012年3月期業績予想	15
> 震災の影響	16
> 新中期経営計画「サクセス110!!」に向けた取組み	18
> 2012年3月期業績予想	29
■ 参考データ	30

- 厳しい金融環境が続く中、中期経営計画「Value up 2010」で掲げた課題を着実に達成。中でも中核事業である第一生命の営業業績は堅調に推移。
- 東日本大震災に伴い、2011年3月期決算に大きな影響が生じたものの、可能な限り当期決算において処理を行うことで、今年度を新たなステージとして復興と成長に向け新中期経営計画に取り組む態勢が整った。
- 新中期経営計画「サクセス110!!」においては、被災されたお客さまに対して全面的な保障機能を提供するなど震災対応に万全を期する一方、①内外市場での成長確立、②効率性の向上、③企業価値管理の高度化、等中長期経営戦略の取組みを継続する。

- 最初に本日お話しする内容をまとめております。
- 2010年度は3年間の中期経営計画「Value up 2010」の最終年度であり、株式会社化初年度でもありましたから、6万人の社員全員が特別な気持ちで取り組んできました。振り返りますとこの3年間、リーマン危機に始まり、欧州危機や東日本大震災を受け、厳しい金融環境が続きましたが、社員全員の努力の結果、中計で掲げた課題を着実に解決してまいりました。
- 中でも中核事業の競争力強化は着実に進捗し、営業業績は堅調に推移しました。震災により、11年3月期決算において大きな影響が生じましたが、可能な限り当決算において処理を行うことで、2011年度を新たなステージとして、復興と成長に向けた新・中期経営計画に取り組むことができると考えています。
- これより、11年3月期決算と、18日に発表しました第一生命グループのエンベディッド・バリューについて説明させて頂いた後、これまで3年間の中期経営計画の成果を踏まえ、震災からの復興と成長を見据えた新中期経営計画について、説明させていただきます。
- 3ページをご覧ください。

(億円)					<参考>	
	10/3期	11/3期 (a)	前期比		2010/5/14 発表予想(b)	達成率(a/b)
経常収益	52,940	45,715	△7,224	△14%	43,260	106%
第一生命単体	43,315	43,084	△230	△1%	39,720	108%
経常利益	1,882	811	△1,070	△57%	1,950	42%
第一生命単体	1,936	789	△1,147	△59%	2,090	38%
当期純利益 ⁽¹⁾	556	191	△365	△66%	500	38%
第一生命単体	608	169	△438	△72%	620	27%

(1) 第一生命は10/3期において相互会社でありましたが、当期純剰余に代えて当期純利益と記載しています。

- 2011年3月期の連結主要業績はごらんのとおりで、連結当期純利益は前期と比べ66%減の191億円となりました。
- 3月11日の震災を受けて、運用環境の悪化による大口の国内株式評価損や、保険金等のお支払に備える保険契約準備金を計上し、危険準備金と価格変動準備金を取り崩して対応しました。この結果、経常利益・当期純利益は厳しい水準になりましたが、震災の直接的な影響については適正に損益に織り込んだと考えています。株主配当につきましては期初予想通り、1株あたり1,600円を予定しております。
- 次に4ページをご覧ください。

第一生命

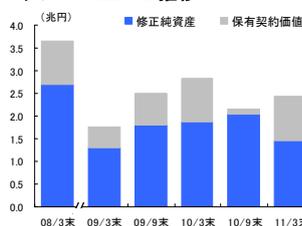
ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV)

第一生命グループのEEV

(億円)

	10/3末	11/3末	増減
EEV	28,363	24,403	△3,960
修正純資産 ⁽¹⁾	18,214	14,542	△3,672
保有契約価値 ⁽¹⁾	10,148	9,860	△288
新契約価値	1,189	1,581	+391

グループEEVの推移



第一生命単体のEEV

	10/3末	11/3末	増減
EEV	28,680	24,796	△3,884
修正純資産	18,809	15,187	△3,621
保有契約価値	9,871	9,609	△262
新契約価値	1,356	1,585	+228

第一フロンティア生命のEEV

	10/3末	11/3末	増減
EEV	1,463	1,378	△84
修正純資産 ⁽¹⁾	1,155	1,099	△56
保有契約価値 ⁽¹⁾	307	279	△28
新契約価値	△185	△4	+180

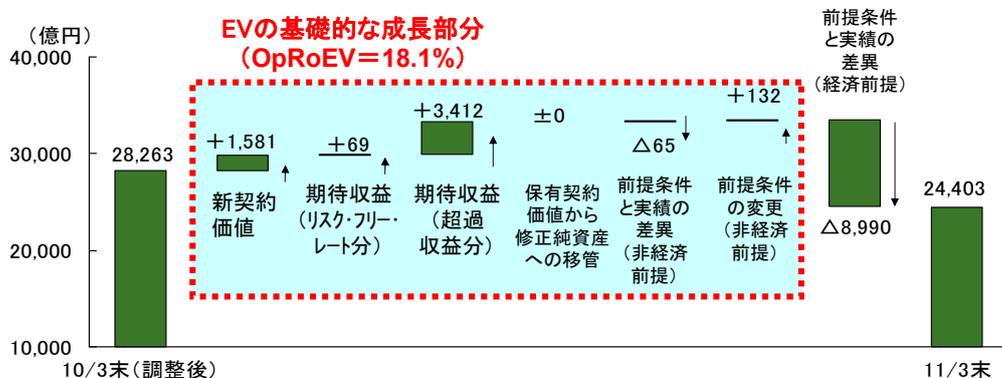
(1) 第一フロンティア生命は、新契約の初期コストの未回収リスクの軽減を目的として、修正共同保険式再保険等の再保険を活用していますが、当該再保険に係る調整を2010年度より行っています。本調整は修正共同保険式再保険等に係る将来の償却コスト相当額を保有契約価値から修正純資産へ振替えたものであり、EEVの総額には影響しません(第一フロンティア生命の修正純資産への11/3末の影響額は▲433億円、保有契約価値への影響額は433億円です。グループベースでの影響額は出資比率に応じ、90.0%となります。)。10/3末についても、新基準で計算し直した比較可能なベースで掲載しています。

4

- 第一生命グループのエンベディッド・バリューについて説明します。
- 2011年3月末のEVは修正純資産が約1.4兆円、保有契約価値が約1兆円で、合計約2.4兆円となりました。前年度末に比べ、約4,000億円の減少となりました。
- 修正純資産は前年度末比約3,700億円減少しました。11年3月末においては、震災直後で国内金融市場が調整局面にあったことから、国内株式の含み益に加え、不動産や貸付金の含み益が縮小しました。また円高が進行したこともあり、外国公社債の含み益も縮小しました。
- 保有契約価値は、解約失効率の改善や新契約の獲得による効果を、国内金利が対前年で低下した影響で相殺し、約300億円減少しました。
- 次に5ページをご覧ください。

第一生命

EEV変動要因分析



<参考①> 修正純資産・保有契約価値別の内訳(項目は上グラフに対応)

(億円)

修正純資産	18,114	±0	△41	+134	+431	△110	±0	△3,986	14,542
保有契約価値	10,148	+1,581	+111	+3,277	△431	+45	+132	△5,003	9,860
合計	28,263	+1,581	+69	+3,412	±0	△65	+132	△8,990	24,403

<参考②> 各社別の変動要因(項目は上グラフに対応)

(億円)

第一生命	28,580	+1,585	+54	+3,301	±0	△66	+94	△8,752	24,796
フロンティア	1,463	△4	+17	+123	±0	+1	+42	△264	1,378
グループ	28,263	+1,581	+69	+3,412	±0	△65	+132	△8,990	24,403

5

- 2010年3月末からのEVの変動要因についてご説明します。まず、期首修正EVに対して、新契約価値による増加が約1,600億円、期待収益による増加が約3,500億円となっております。
- 新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計約5,100億円の増加部分は、第一生命グループの経営努力によって変動する、EVの基礎的な成長部分と言えます。この基礎的な部分の成長率は18.1%に達しております。
- 経済前提に関する前提条件と実績の差異8,990億円は、先程説明した含み益の縮小に加え、金利低下の影響です。
- 次に6ページをご覧ください。

第一生命

新契約価値

【第一生命グループ】

(億円)

	10/3期	11/3期	増減
新契約価値(A)	1,189	1,581	+391
収入保険料現価(B)	29,895	29,164	△730
新契約マージン(A/B)	3.98%	5.42%	1.44ポイント

内訳

【第一生命】

【フロンティア】

(億円)

	10/3期	11/3期	増減	10/3期	11/3期	増減
新契約価値(A)	1,356	1,585	+228	△185	△4	+180
収入保険料現価(B)	22,654	27,302	+4,648	8,045	2,068	△5,976
新契約マージン(A/B)	5.99%	5.81%	△0.18ポイント	△2.31%	△0.24%	2.07ポイント

主な要因

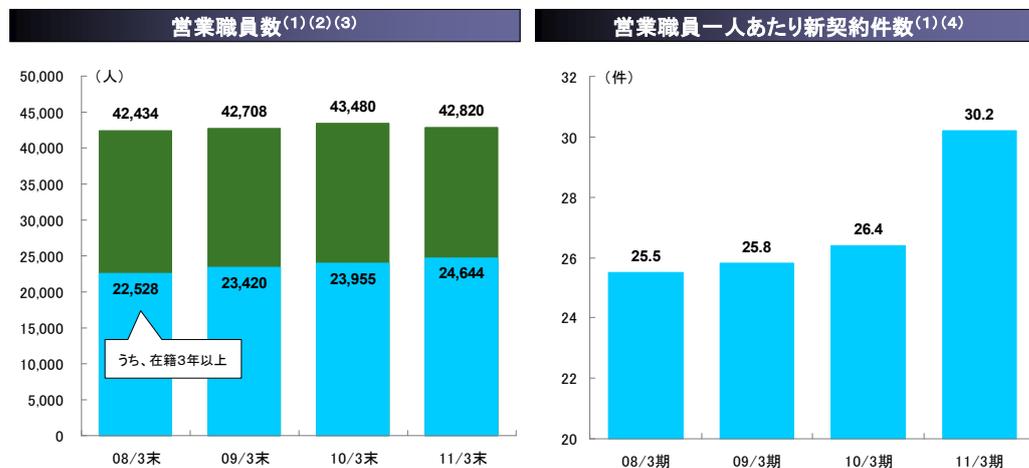
+ 解約失効率の改善、販売量の増加
△ 金利低下

主な要因

+ 商品ポートフォリオの調整、再保険の利用
△ 金利低下

- 新契約価値の変化についてご説明いたします。
- グループの新契約価値は1,581億円と前期比で391億円増加しました。新契約マージンは1.44ポイント上昇し、5.42%となりました。
- 第一生命単体の新契約価値は解約失効率の改善と販売量の増加により228億円増加しました。第一フロンティア生命の新契約価値は185億円のマイナスから4億円のマイナスへ、180億円改善しました。これは、再保険を利用してリスクをコントロールした変額年金を主力にする等、商品ポートフォリオを調整したことにより、オプションと保証の時間価値が大幅に改善したことによるもので、新契約マージンも大きく改善しております。
- 以上で足元の数字の説明を終え、これからは2010年度で終了した3年間の中期経営計画における実績について、説明させて頂きたいと思っております。8ページをご覧ください。

2008－10年度中期経営計画振り返り



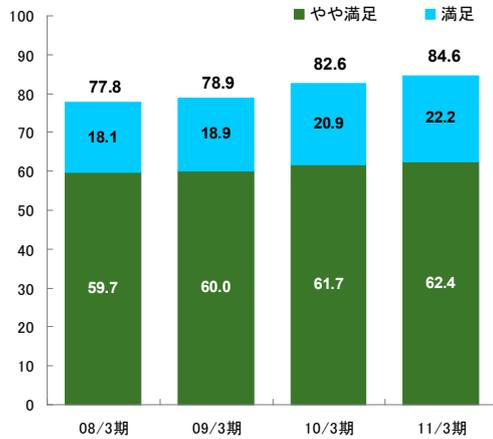
(1) 第一生命単体ベース
 (2) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (3) 営業職員のうち、在籍3年以上の者については、4月1日現在の数字です。
 (4) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

- 第一生命グループの中核事業では、競争力強化に向けた取組みのひとつとして営業職員チャネルの育成に注力してきました。
- 左のグラフは営業職員数の推移を示しています。当社の目標は営業職員チャネルのコアとなる能力の高い営業職員層を強化することにあります。厳しい研修を経てお客さまのニーズに沿った提案をさせていただく優秀な営業職員となるまでには相応の時間が必要です。そうしたことを踏まえ、一定水準の営業職員数が必要と考えておりました、単年度の増減が競争力に直結するとは考えていません。
- 実際、右のグラフで確認できるように、営業職員一人当たりの新契約件数は着実に改善しております。
- 次に9ページをご覧ください。

第一生命

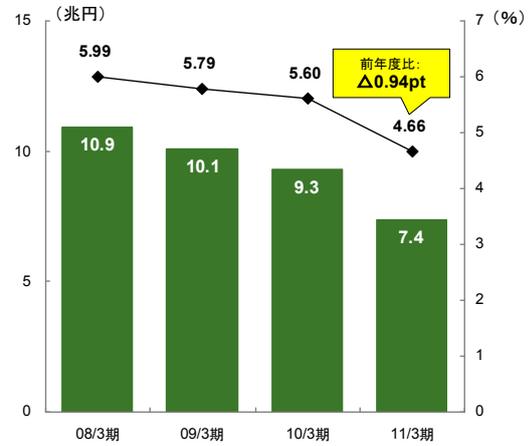
中核事業の競争力強化②

顧客満足度調査の結果

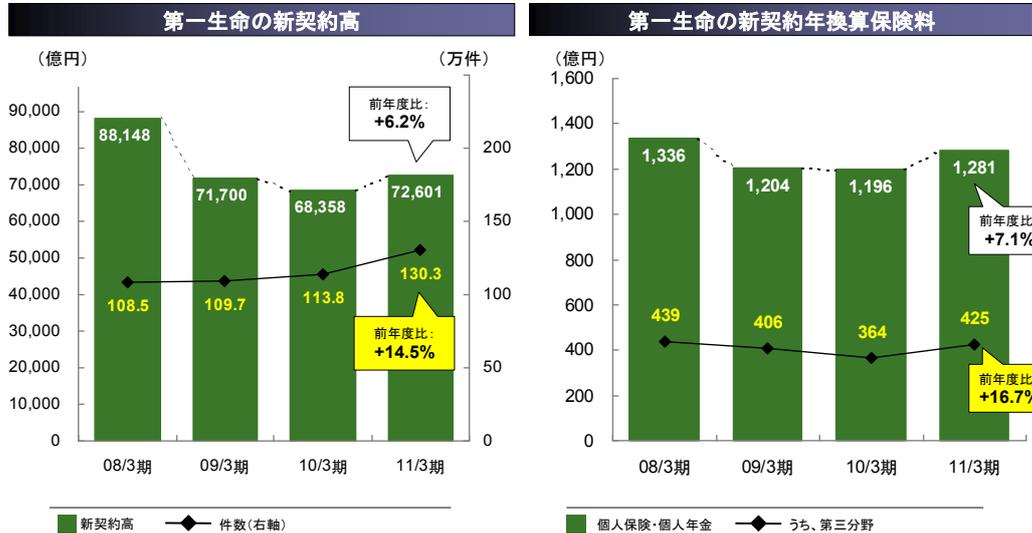


当社の「全国お客さま調査」は、お客さま満足度測定のため、1998年より実施しているアンケート調査です。全国の個人及び法人の既契約者を対象に、様々な観点から外部機関によるアンケート調査を実施しております。上記グラフは個人のお客さまの満足度を表示しています。

第一生命の解約失効高(個人保険・個人年金保険)

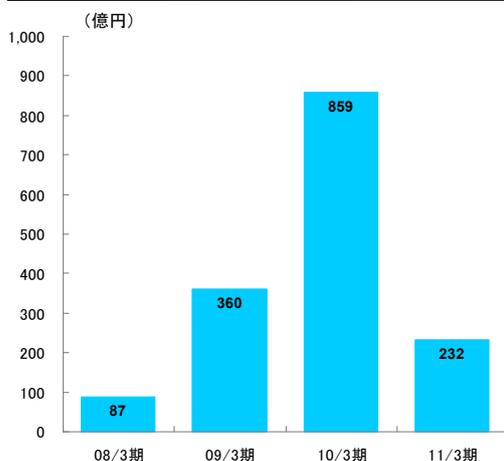


- 当社はお客さまを総訪問する「ご契約者総訪問活動」を生保業界で真っ先に開始した企業です。核家族・共稼ぎ家庭の増加やセキュリティ意識の高まりを受け、実際にお客さまとコンタクトをとることは難しくなっているのが現状ですが、当社は株式会社化にあたり、ほぼ全ての御契約者さまと実際にコンタクトをとり、株式会社化のメリットやお手続きについて説明をさせて頂くことができました。
- それ以降も当社はお客さまとのコンタクトを密にとってきました。その結果、お客さまの満足度は目に見えて改善し、さらには、解約失効率が大幅な改善を見せています。
- これだけ高い頻度でお客さまとのコンタクトを維持しているのは他社に真似できない当社の強みであり、これが、当社が展開している「新・生涯設計」戦略の原点となっています。
- 次に10ページをご覧ください。

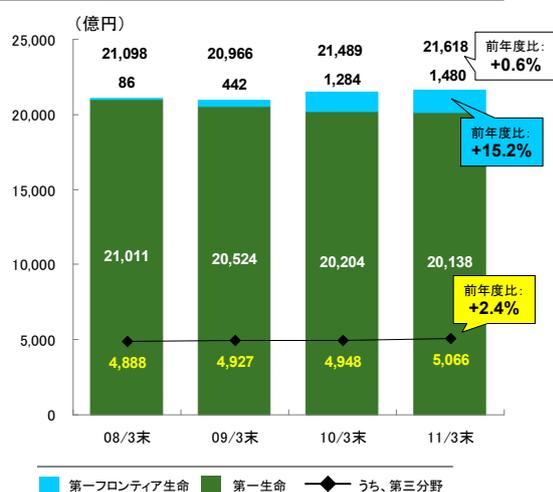


- 営業職員チャネルの強化に加え、2011年3月期は競争力の高い新商品を相次いで市場に投入しました。第一生命単体の11年3月期の新契約高は前期比6.2%増と、久しぶりにプラス成長に転じました。昨年9月から販売を開始した「順風ライフ」が好調であったことと、低金利が進む中で一時払終身の販売が伸びたことが要因です。
- 一方、新契約の年換算保険料を見ると、第三分野が著しい伸びを見せています。これは今年1月から販売を開始した当社にとって初の無配当医療保険「メディカルエール」が牽引しています。「メディカルエール」は発売から1年間で見込んでいた目標をわずか数ヶ月で超えてしまうほどの爆発的な販売を記録しています。
- 次に11ページをご覧ください。

第一フロンティア生命の新契約年換算保険料



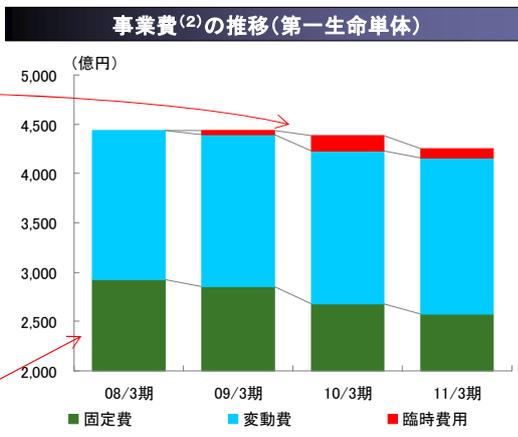
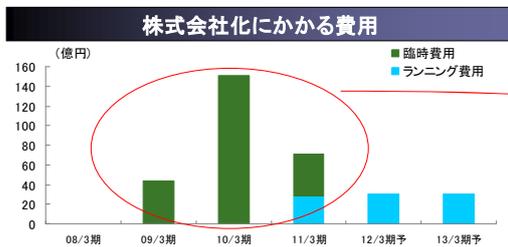
第一生命グループの保有契約年換算保険料



- 他方、第一フロンティア生命の個人年金は大幅な落ち込みを見せました。特殊要因により販売が急増した10年3月期からの反動が最大の要因です。また、銀行窓販市場においては、変額年金に代わり、一時払終身保険の販売が増加していますが、将来的な解約リスク等を考慮し、そのような商品の販売には慎重な姿勢を維持したことも、販売減の一因となりました。
- 11年3月期は第一フロンティア生命の商品構成を見直し、残高を安定的に積み上げるべく、外貨建定額保険などの商品を充実させました。この結果、グループ全体で見ますと成長分野である第三分野、個人年金が牽引する形で第一生命グループの年換算保険料も前期比0.6%増とプラス成長を維持しております。
- 次に12ページをご覧ください。

第一生命

事業費効率の改善は大幅超過



(1) 中期経営計画における固定費は、事業費に含まれる管理職員・内勤職員等の人件費や物件費、その他経常費用に含まれる減価償却費なども含む費用の合計です。

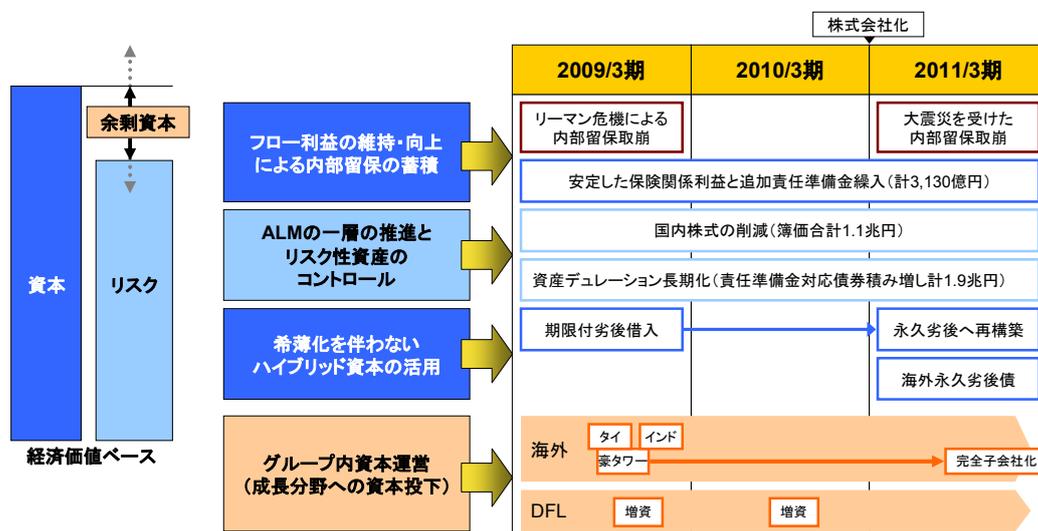
(2) 臨時費用には株式会社化費用や、事業所再編費用、次期システム構築に係る費用を含みます。株式会社化費用のうち、事業費に計上された金額は2009年3月期、2010年3月期、2011年3月期においてそれぞれ約44億円、約150億円、約70億円でした。

- 事業費効率の改善については、保険事業における固定的費用—これは人件費の固定的部分や物件費、減価償却費などを指しますが、そういった固定費総額の10%にあたる350億円相当を、2012年度までの5年間で削減すべく、人事制度改革や事業所再編、システム投資の効率化などを行ってきました。
- 10年3月期までの2年間で約230億円のコスト削減を達成したことはすでに説明してきました。11年3月期はこれまでの取組みを強化し、目標を上積みしてコスト削減に臨みました結果、3年間のコスト削減累計額は約340億円を超えました。5年間のコスト削減計画を3年間で達成したことになります。
- 次に13ページをご覧ください。

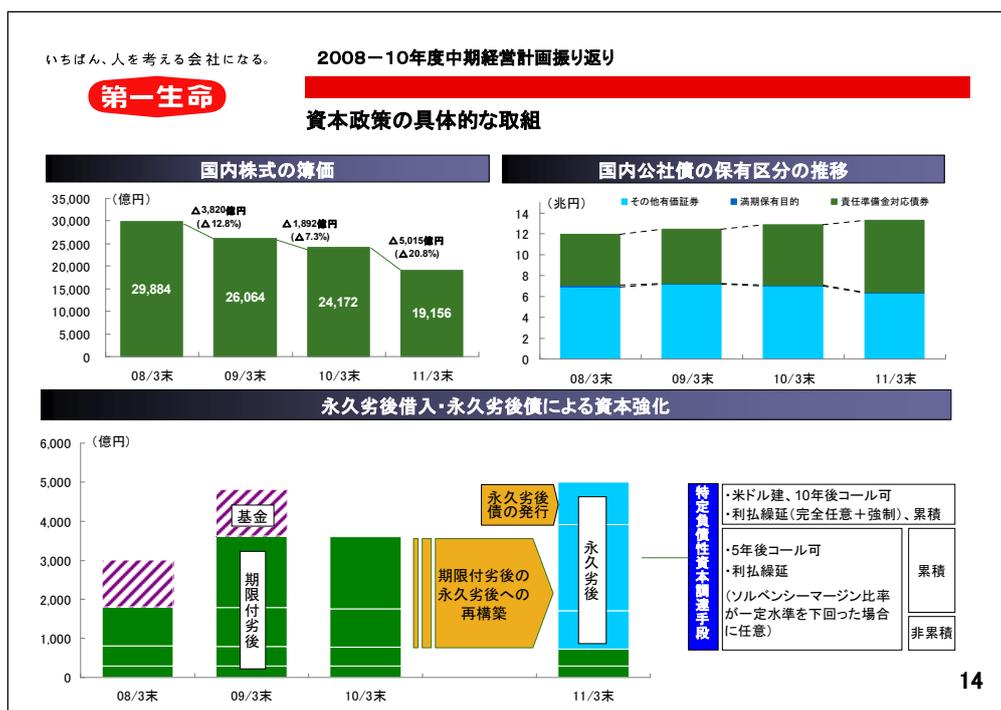
第一生命

資本政策

資本政策上の取組実績



- 最後に、資本政策に関しては、株式会社化・上場を挟んで、ご覧のように、リスク削減、外部資本調達等の資本・財務戦略上の各種施策を遂行し、財務健全性の一層の強化を推進してまいりました。
- 中計期間中には、リーマン危機、そして東日本大震災が発生したことから、それぞれの期において残念ながら内部留保の一部を取り崩しましたが、その一方で、保険関係利益は引き続き安定的かつ潤沢であり、毎期、追加責任準備金の繰入も着実に実施してきました。
- リスク削減、及びハイブリッド資本の活用については後ほど具体的にご覧いただきますが、これらの取組により、将来予定される経済価値ベースでの資本規制導入に向けた資本基盤の強化を着実に進めることができたと考えております。
- また、これらの取組により生じた余剰資本を活用し、海外・銀行窓販等の成長分野への資本投下を積極的に推進してまいりました。
- 次に14ページをご覧ください。



- リスク削減及びハイブリッド資本の活用に関する具体的な成果です。
- 国内株式については、2008年度より着実に残高を削減してきました。数値には評価損による簿価の切下げも含まれますが、3年間の累計で1.1兆円近くの簿価削減実績となっております。
- 資産デューレーション長期化については、金利水準が上昇するタイミングを捉えて超長期国債等を責任準備金対応債券という区分で積み増す計画を着実に実行してきました。その規模は、3年間の累計で1.9兆円に達しております。
- 最後に、リーマン危機、新ソルベンシーマージン比率規制の導入という大きな環境変化のなかで、シンジケートローン方式による国内生保最大規模の期限付劣後借入の調達に始まり、昨年度には、その借入を含めた既存の期限付劣後借入の永久劣後借入への再構築、及び震災直前には海外市場でのドル建永久劣後債を発行し、自己資本の一層の充実と将来の成長戦略遂行に向けた資本確保を実現しました。
- 以上で中期経営計画の振り返りを終えまして、新中期経営計画及び2012年3月期の見通しを説明します。16ページをご覧ください。

2011-12年度中期経営計画と 2012年3月期業績予想

保険金等の支払見込

参考データ

震災による
保険金等支払見込総額
305億円
(今後のお支払い分を含む)

2011年3月期決算で
保険契約準備金の
積み立て等を実施

(参考)
当社の保険金・給付金・年金支払総額⁽¹⁾: **1兆7,864億円**
(2011年3月期末実績)

(単位: 億円)

	東北3県 (岩手、宮城、 福島)	
		全国に占 める割合
当社の保有契約 ⁽¹⁾⁽²⁾	60,109	3.8%
当社の新契約+転換契約 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	7,202	3.7%

根拠資料: インシュアランス生命保険統計号(平成22年版)

- (1) 第一生命単体ベース
(2) 2010年3月期の個人保険および個人年金に係る数値
(3) 転換契約は「転換による増加」で、「転換による減少」を差し引かないグロス部分

- まず、3月11日の東日本大震災が当社に与えた影響について話しておきたいと思えます。財務面での影響はすでにお話していますが、営業職員や営業オフィスなど、オペレーション面でも少なからず影響を受けたと認識しております。
- 私は震災直後、山形経由で仙台、盛岡、福島と視察してまいりましたが、各地で営業職員は「お客さまのところに行くとお互いに元気がもらえる」「早くお客さまのところに行きたい」と力強く話してくれました。「いちばん、人を考える会社になる」という当社のグループビジョンにあるとおり、グループの全職員がお客さま、被災地の職員のために復興に向けてあらゆる行動を採ってくれています。現地においてはむしろ私が勇気付けられてまいりました。このような状況にあるからこそ、お客さまの役に立てるという生命保険事業最大の存在意義を発揮することに万全を期す考えを強くしております。
- 次に17ページをご覧ください。

第一生命

東日本大震災への対応

生保協会としての主な取組み

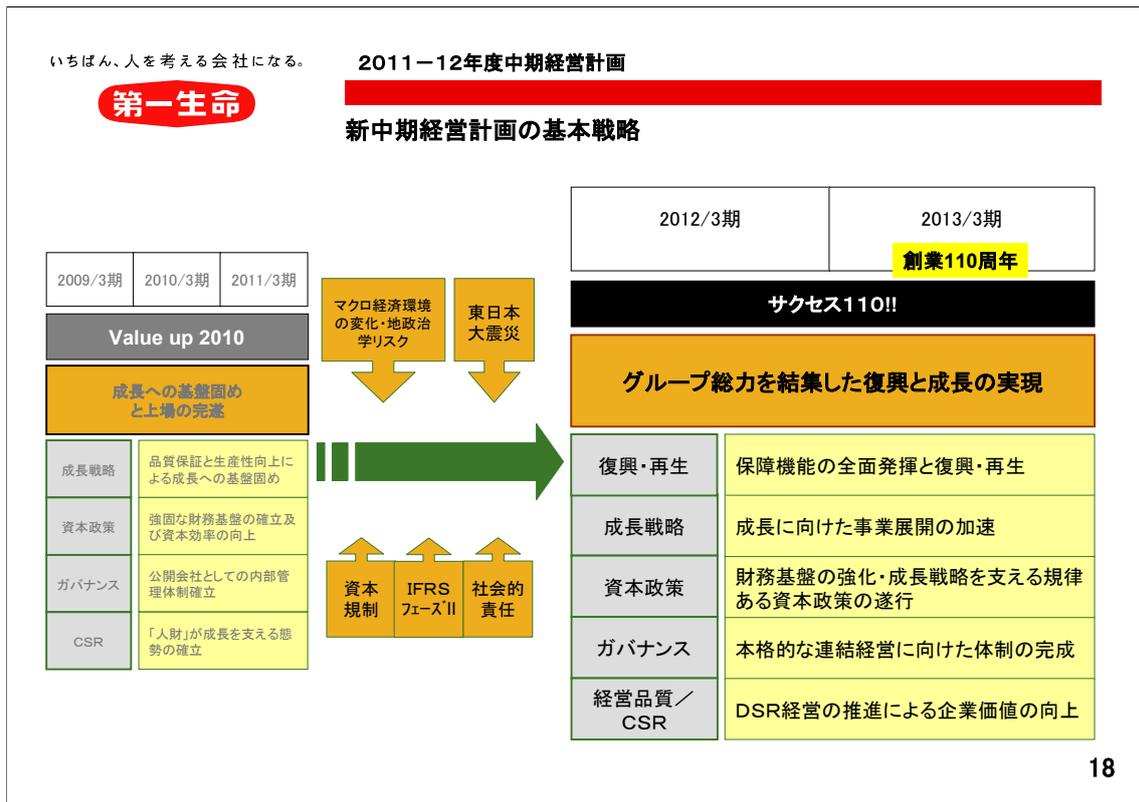
3月	11日	大地震対策本部を設置
	12日	-保険料払込猶予期間を最長6ヶ月間延長 -保険金・給付金・契約者貸付の簡易迅速なお支払い
	14日	見舞金3億円の寄贈を決定
	15日	全生命保険会社が地震による免責条項等の不適用を決定
4月	1日	災害地域生保契約照会制度 ⁽¹⁾ を開始
	13日	会員会社への警察公表情報のデータ配信
	19日	-会員会社間での被保険者死亡情報の共有化 -戸籍情報の開示に関する要望の実現
	22日	住民票情報の開示に関する要望の実現
	27日	-保険料払込猶予期間を更に3ヶ月間延長(最長で平成23年12月末までの延長) -猶予した保険料の払込期日に関する特別取扱い

第一生命としての主な取組み

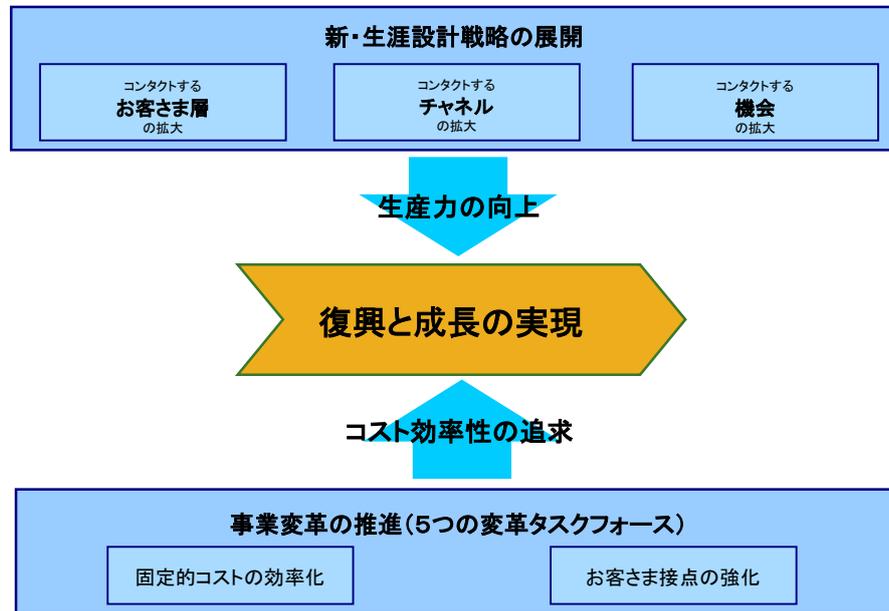
3月	11日	災害対策本部を設置
	12日	-保険料払込猶予期間を最長6ヶ月間延長 -保険金・給付金・契約者貸付等の簡易迅速なお支払い -災害関係特約について保険金等の全額お支払い -物的支援として、支援物資(水・食料など)の発送開始
	14日	人的支援として、応援チームの派遣開始(常時、数名を派遣)
	15日	義援金の寄贈(1億円)
	16日	新規契約者貸付に対する特別金利の適用
	25日	社長の渡邊が被災地を訪問(岩手・宮城・福島、~29日)
	27日	-平日・土曜に加え、日曜・祝日の9時~17時もコールセンターを開設。さらに、4月8日以降、震災専用ダイヤルを開設
	30日	-みなし入院の取扱 -払込猶予期間の自動延長
4月	8日~	被災地の契約について、お見舞い状58万通を発信
	13日	-宮城県石巻市・気仙沼市、岩手県宮古市等で、臨時窓口を設置(13日以降、随時) -被災地の契約について、アウトハウトコール開始
	25日	日本経団連の被災地ボランティア派遣に参加開始(各ケル数名ずつ)
	7~8日	Google検索等によるお客さま安否確認を実施(のべ400名体制)
5月	16日~(予定)	避難所など連絡のとりづらにお客さまに関しても安否確認を実施するために、数十名規模の応援要員を継続的に派遣(岩手・宮城・福島)

(1) 災害地域生保契約照会制度とは、加入していた生命保険会社が分からず保険金の請求を行うことが困難な場合において、生命保険協会から各生命保険会社に契約有無の調査依頼を行う制度

- 復興に向けては、生命保険協会協会長として、そして第一生命の社長として、出来る限りの取組みを実施してきました。免責規定を適用せず災害死亡保険金を全額お支払いすることや、災害地域生保契約紹介制度の開始などが業界全体としての取組みですが、当社としては被災された方専用のフリーダイヤルを週末・祝日も休まず開設し、営業オフィスに臨時窓口を設置するなどの対応をとっています。
- 今後もお見舞い訪問から始まり、安否確認、保険金請求のための情報提供等、営業職員を中心に総訪問活動を展開してゆきます。被災されたお客さまのお見舞いとお亡くなりになったお客さまのご遺族へのお支払に向けて、全力で活動してゆきます。
- 次に18ページをご覧ください。



- こうした状況を受けて、当社の中期経営計画についてお話しします。
- 当社の中核事業であります国内の死亡保障市場が縮小する中において、「新・生涯設計」戦略をおし進めてシェアの拡大と効率化を実現し、第三分野や貯蓄市場といった成長分野へ資源を投入し、市場を上回る成長を実現することが、当社の基本戦略です。また、アセットマネジメント事業や海外生保事業についても、成長分野として取り組んでまいります。このような基本戦略は、新中計においても変更はありません。
- しかし、東日本大震災により、日本のマクロ経済状況は激変しており、新しい中期経営計画は、グループ一体となって震災を乗り越え復興を成し遂げるとともに、成長に向けた歩みを確実に進めてゆくという思いを込め、最優先課題として保障機能の全面発揮と復興・再生を掲げています。
- 次に19ページをご覧ください。



- 復興・再生に向けて、そして第一生命グループの成長に向けた事業展開において、国内市場における成長の実現は重要になってきます。
- その基本となるのが「新・生涯設計」という総合マーケティング戦略です。前回の中間決算時にも説明しましたが、従来の既契約者さまを含め、新たなお客さま層にもアピールする商品を開発し、当社のあらゆるチャネルリソースを連携し、あらゆる局面を捉えてお客さまに提案を行ってゆくものです。
- 次に20ページをご覧ください。

第一生命

ターゲットゾーンを拡げ、競争力の高い商品を投入

		ニーズ	市場規模	当社の契約基盤	収益性	生涯価値
従来	保障中核・ヤング	死亡・第三分野	縮小	大	高	中
	今後	シニア層	拡大	拡大	中～高	小
		ジュニア層			低	小
		第三分野	縮小	小	低	大

第一弾
2010年9月～

順風ライフ 5年ごと配当付終身保険

- 終身保険の最低保険金額を50万円に引き下げ……ヤング層の取り込み
- 終身保障の増額も可能(定期保険特約等を終身保険特約に変更)……設計の自在性向上
- 医療特約の充実……シニア層・女性層の取り込み

第二弾
2011年1月～

メディカルエール

- 各種医療特約の保障内容をひとつにまとめた新商品
- 無配当・定期型または無配当・終身型(解約返戻金なし)で低廉な保険料
- 主契約や他の保障はそのまま、診査・告知なしで医療保障の見直し可能な「メディカルスイッチ(メディカルエールへの変更制度)」を実施

第三弾
2011年5月～

TOP PLAN サクセスV+ プラス 5年ごと配当付定期保険

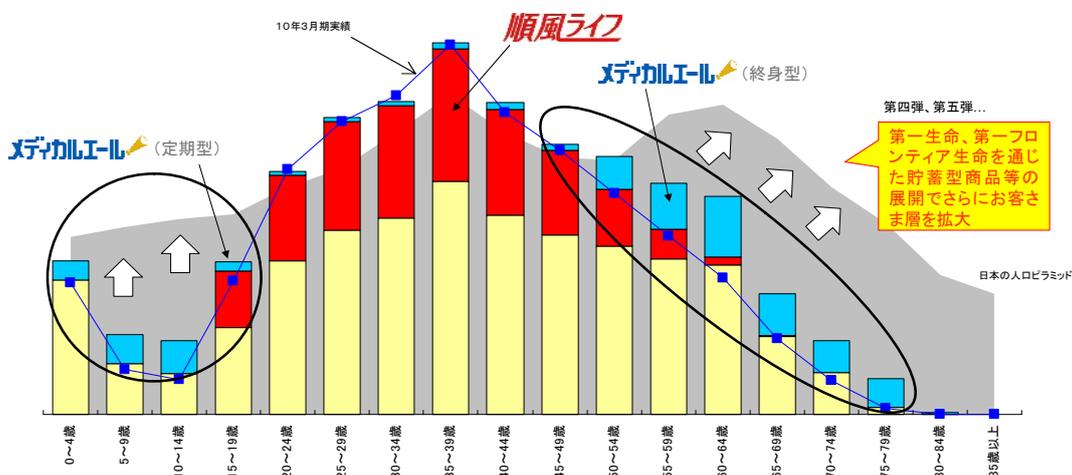
- 短期の保険料払込期間(5年、10年、15年)で99歳までの長期の保障を確保
- 経営者、個人事業主向け保険

- これまで第一生命グループは、「堂堂人生」のように保障中核・ヤング層をメインターゲットとして死亡保障や個人貯蓄商品を販売してきました。しかし、人口動態を追っていきますと、その市場が縮小してゆくことは避けられません。
- これに対してシニア層は第三分野、貯蓄ニーズが強く、かつ人口増加が期待できる層であり、ジュニア層は第三分野ニーズが強く、高い生涯価値が期待できる層として、開拓余地のあるターゲットと考えております。こうした層までメインターゲットを拡大し、それぞれのターゲットにあった新商品を投入していくのが新・生涯設計のひとつのコンセプトです。
- 具体的には、第一弾として昨年9月には「順風ライフ」の発売を開始しました。第二弾として今年1月には無配当医療保険「メディカルエール」の販売も開始しております。
- 次に21ページをご覧ください。

第一生命

競争力の高い商品投入

11年3月期における新契約の被保険者年齢別分布



- 11年3月期の新契約について、被保険者さまの年齢別の分布図を棒グラフで示しています。少し解りにくいかもしれませんが、線グラフは前年度の契約分布、棒グラフが今年度の契約分布です。「順風ライフ」も「メディカルエール」も、前年度とは異なる分布を見せていることが確認できると思います。今後も第四弾、第五弾と、成長分野に向けた様々なチャンネルを想定した商品の投入を計画しております。
- 現在の営業職員はコールセンターやダイレクトメールと連携し、場合によってはより専門的なコンサルティングが可能なFPと連携してお客さまのもとに出向くなど、組織を超えた連携により提案を行っております。さらに商品の提案は来店型店舗や営業オフィスにおけるお客さま来店時の提案など、双方向性も高めております。
- 次に22ページをご覧ください。

第一生命

さらなる事業費効率の改善に向けて

引続き、既存のビジネスモデル変革に取り組むことで、固定的コストの効率化を実現し、グループの競争力を強化していく。2008年度からの5年間で、固定的コストの15%相当の効率化を目指す。

既存のビジネスモデル変革に向けた取組

- 事務のシンプル化・ダイレクト化(お客さまと本社事務部門とのダイレクト化)の推進により、コスト効率化に加え、お客さまの利便性強化をはかる。
- 店舗の統廃合や、ユニバーサルレイアウト化・ペーパーレス推進等により、オフィスインフラの効率化をはかる。
- 上記取組により生じた人財を、お客さま接点へシフトすることで、品質向上・収益拡大に繋げる。

上記の実現に向け、グループ一丸となって、“5つの変革”を推進する。

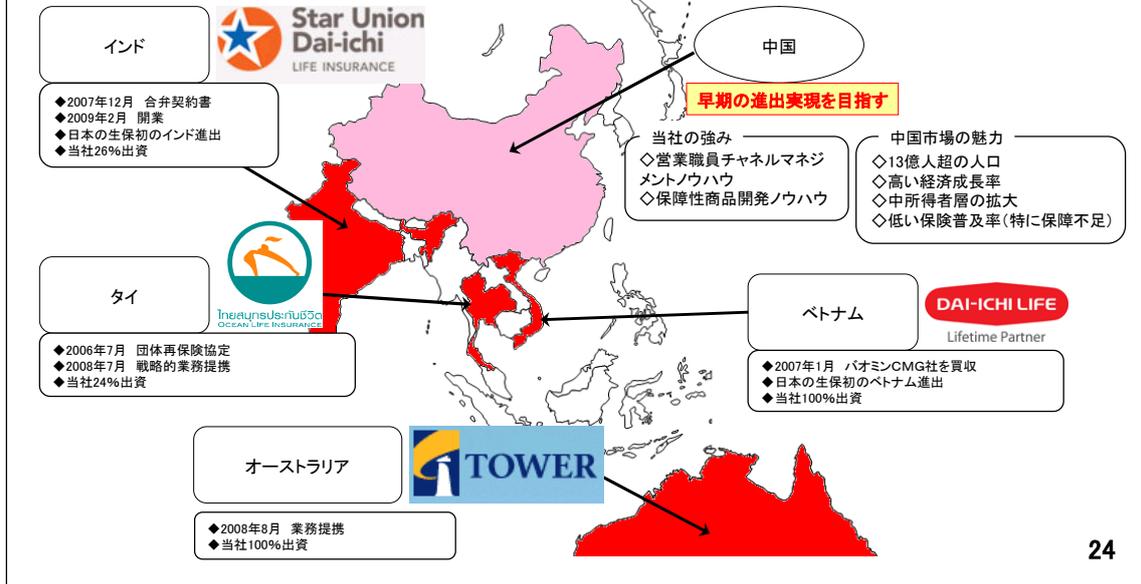
コストマインド 変革	より品質の高い商品・サービスをより低コストでご提供する、「いちばん、品質・生産性の高い会社」に向けたグループ全従業員での挑戦。
事務オペレーション 変革	お客さまの分かり易さと利便性を第一に考えた事務フローへの変革と、事務集中部門での製造業アプローチを活用した事務品質と生産性の同時追求。
業務フォーメーション 変革	お客さま接点への人財シフトを含めた、本社・支社の組織・人員の効率化。
オフィスインフラ 変革	営業時間・立地・提供するサービス等、幅広くお客さまのニーズを捉えた店舗体制の構築。本社オフィスのユニバーサルレイアウト化による業務効率及び生産性の向上。
ワークスタイル 変革	上記の変革を支え、推進するためのグループ全従業員一人ひとりの意識・行動変革。

- 前中計で実現した事業費効率の改善についても、安心感を持つことなく、さらに進めてゆきたいと考えています。
- 今中計では、成長に向けた投資や、お客さまの利便性の強化に向けた取組みは強化しつつ、生命保険事業の固定的費用の15%を削減するという目標を立てました。これは前中計からの累計という意味です。
- 具体的には、社内で組織横断的な5つのタスクフォースを設置しました。例えばコストマインド変革タスクフォースは部門別収支のとりまとめを通じて各部門にコスト意識を徹底し、効率化に向けたインセンティブを設定します。事務オペレーション変革タスクフォースはアンダーライティング部門の効率化を、業務フォーメーション変革タスクフォースは本社・支社機能の組織・人員の効率化を進める取組みを強化します。このような、草の根的な効率化を全組織で行うことにより、この2年間も筋肉質の組織作りを行ってゆきたいと考えています。
- 24ページをご覧ください。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

This page is intentionally left blank.



- 海外事業について説明します。
- 引き続き、アジア太平洋市場は、中国を筆頭に、第一生命グループのノウハウを生かした展開が行える市場として注視していきたいと考えております。
- 海外市場の展開では、欧米市場においても、アセットマネジメント事業や、一定の市場成長が見込まれる生保事業なども有望な事業だと考え、進出の可能性を検討してゆきたいと考えています。
- 次に25ページをご覧ください。

社名	11/3期 ⁽¹⁾		備考
	保険料収入実績 ⁽²⁾	前期比	
第一生命ベトナム (100%子会社、07年1月買収)	9,947億ドン (41億円)	+33.7%	マーケットシェア 5.0%→5.7%→6.3%→7.2% (07年) (08年) (09年) (10年)
オーシャンライフ(タイ) (出資比率24%、08年7月出資)	11,608百万バーツ (313億円)	+8.1%	
スター・ユニオン・第一ライフ (インド) (出資比率26%、09年2月開業)	7,279百万ルピー (133億円)	- ⁽³⁾	新契約保険料 民間生保22社中11位 (10年4月～11年3月累計)
タワー・オーストラリア (08年29.7%出資→ 11年5月100%子会社化)	942百万豪ドル (767億円)	+27.5%	

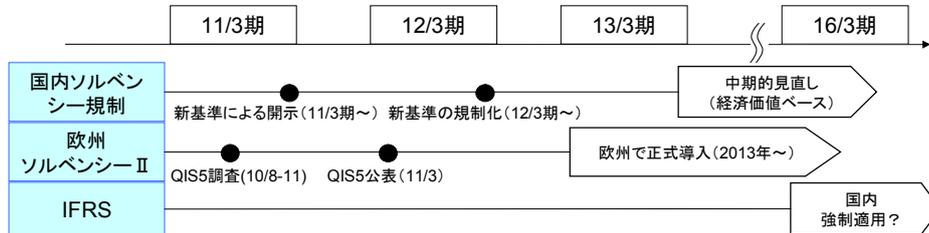
(1) 対応する期間は、タワー・オーストラリアが10～9月、それ以外の3社は1～12月

(2) 為替は、1ドン=0.0042円、1バーツ=2.7円、1ルピー=1.84円、1豪ドル=81.45円で換算

(3) スター・ユニオン・第一ライフは、09年2月の開業後初めての12ヶ月決算となる為、前期比は表示していない

- 海外投資先のトップラインの伸びは表に示した通りになっております。概ね、前期比で二桁の伸びを維持しております。
- タワー社につきましては、当初の予定通り、5月11日に完全子会社化の手続きを終了いたしました。タワーがここまで成長したのは現経営陣の存在があってからこそであり、今後もタワーの事業展開については現経営陣に委ねる方針です。当社はオーストラリア市場におけるタワー社の成長をサポートする施策を強化すると共に、アジア太平洋地域におけるシナジーを追求してゆく考えです。
- 次に26ページをご覧ください。

【規制等の動向】



【当社の取組】



- 資本政策についてご説明いたします。
- 環境認識としましては、内外資本規制の動向は依然不透明ではありますが、2013年ごろには規制の内容が固まり、2015年から2016年ごろにかけて規制・会計が経済価値に移行する可能性が高いと考えております。当社としましては、引き続き、本格的な経済価値ベースでの資本規制への移行等を見据えながら、資本・財務戦略上の取組を継続してまいります。
- 具体的には、ご覧の通り、
 - フロー利益の維持・向上による内部留保の蓄積、
 - 国内株式の削減やALMの一層の推進によるリスク・コントロール、
 - そして成長分野への規律ある資本配賦の実施、
 により、EVの安定的成長、及びボラティリティ抑制等を目指してまいります。
- 次に、27ページをご覧ください。

【基本的な考え方】



【2012年3月期の期末予想配当】



- 還元政策についてご説明いたします。
- より厳格な資本規制が将来国内で導入された場合でも成長投資への対応余力を含めた十分な資本水準を確保すべく、当面は保守的に内部留保の蓄積に軸足を置きつつ、中長期的に安定的な株主還元の実現を図りたいと考えております。
- つきましては、引き続き、連結修正純利益に対する配当性向を20-30%とすることを目処としつつ、連結・単体の業績動向、市場環境、規制動向等を総合的に勘案し、2012年3月期の株主配当につきましては、1株あたり1,600円で据え置きとさせていただきたいと思えます。
- なお、中期的には、市場環境・規制動向等を見極めつつ、株主還元の充実の一環として自己株式取得の機動的な活用余地も検討してまいります。
- 次に28ページをご覧ください。

新中期経営計画(12/3期~13/3期)の骨子

企業価値向上		EV成長率(ROEV)=8%の平均的成長※
		12/3期連結当期純利益 370億円 13/3期連結当期純利益 12/3期対比で増益確保
成長性	トップライン	13/3年の個人保険・個人年金の保有契約年換算保険料 11/3期に比べ約3%成長
	成長事業比率	成長事業(第一フロンティア/海外生保/アセットマネジメント)の 連結利益貢献度が16/3期20%超
効率性		09/3~13/3期で固定コストの15%を削減※
健全性		保有株式の削減・資産デレーション長期化
株主還元		配当性向20~30%

※ 経済環境の前提が現在の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

- これまでお伝えしたことをまとめ、新中期経営計画の主な内容について方向性を表にしております。
- これまでの中計では、第一生命グループを成長軌道に乗せるべく、様々な基礎固めを行ってきました。今現在は東日本大震災とそこからの復興という、超えるべきハードルがひとつ増えましたが、それを含め、成長路線にギアを入れようとしている第一生命グループの姿勢を確認していただけるかと思います。
- 次に29ページをご覧ください。

	(億円)		
	11/3期	12/3期(予)	増減
日経平均株価	9,852円 ⁽¹⁾	10,000円	+148円
為替レート(ドル)	83.1円	83.0円	△0.1円
為替レート(ユーロ)	117.5円	117.0円	△0.5円
10年国債金利	1.25%	1.25%	±0.00%
経常収益	45,715	43,340	△2,375
第一生命単体	43,084	38,280	△4,804
第一フロンティア	2,538	4,210	+1,671
経常利益	811	1,680	+868
第一生命単体	789	1,780	+990
第一フロンティア	△11	△190	△178
当期純利益	191	370	+178
第一生命単体	169	320	+150
第一フロンティア ⁽²⁾	△8	△171	△162
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0
(参考)			
基礎利益 (第一生命単体)	2,759	2,700程度	-

(1) 3月月中平均
(2) 持分考慮後

- 中期経営計画を受けた、第一生命グループの2012年3月期連結業績予想について説明します。
- 金融環境の前提はご覧の通り、大幅な改善は見込んでおりません。契約業績・保険収支についても、震災の影響や、マクロ環境の行方など不透明な部分を考慮しました。まずは被災されたお客さまへの保障を正確・迅速に行う努力を最優先し、業績については慎重な見通しとなっております。
- 経常収益では、第一生命単体において、保険料等収入の減少を予想しています。昨年末の予定利率改定に伴い、貯蓄性保険の駆け込み需要が発生したことの反動が要因です。他方、第一フロンティア生命では引き続き、商品戦略の改善を図り、販売が回復すると見込んでいます。
- 経常利益では、第一生命単体において、前期に発生した震災に伴う費用の計上を今期は見込んでいないことから、保険収支・運用収支が改善すると予想しています。こうしたことから、減収ながら当期利益は増益を見込んでおります。
- 以上で私の説明を終わります。どうもありがとうございました。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

いちばん、人を考える会社になる。

参考データ

第一生命

連結損益計算書・連結貸借対照表(要約)

連結損益計算書(1)(2)(3)

(億円)			
	10/3期	11/3期	増減
経常収益	52,940	45,715	△7,224
保険料等収入	37,042	33,124	△3,918
資産運用収益	12,472	9,227	△3,244
うち利息・配当金等収入	7,084	6,987	△97
うち有価証券売却益	2,427	2,123	△303
うち金融派生商品収益	-	92	+92
うち特別勘定資産運用益	2,896	-	△2,896
その他経常収益	3,425	3,363	△62
経常費用	51,057	44,903	△6,154
うち保険金等支払金	26,569	27,113	+544
うち責任準備金等繰入額	11,942	4,664	△7,277
うち資産運用費用	3,403	4,446	+1,043
うち有価証券売却損	2,078	1,209	△869
うち有価証券評価損	78	1,796	+1,717
うち特別勘定資産運用損	-	401	+401
うち事業費	4,758	4,348	△409
経常利益	1,882	811	△1,070
特別損益	△237	284	+522
契約者配当準備金繰入額 ⁽¹⁾	925	785	△140
税金等調整前当期純利益 ⁽²⁾	719	311	△407
法人税等合計	170	121	△48
少数株主利益(△は損失)	△7	△0	+6
当期純利益 ⁽²⁾	556	191	△365

連結貸借対照表

(億円)			
	10/4始	11/3末	増減
資産の部合計	321,042	322,978	+1,936
うち現預金・コール	4,373	5,019	+645
うち買入金銭債権	2,898	2,911	+12
うち有価証券	251,473	255,977	+4,503
うち貸付金	38,349	36,279	△2,069
うち有形固定資産	12,440	12,961	+520
うち繰延税金資産	3,395	4,772	+1,376
負債の部合計	311,400	315,660	+4,259
うち保険契約準備金	292,047	296,419	+4,372
うち責任準備金	286,326	290,394	+4,067
うち退職給付引当金	4,114	4,200	+86
うち価格変動準備金	1,155	805	△349
純資産の部合計	9,642	7,318	△2,323
うち株主資本合計	5,587	5,489	△97
うちその他の包括利益累計額合計 ⁽³⁾	3,936	1,711	△2,225
うちその他有価証券評価差額金	4,622	2,388	△2,234
うち土地再評価差額金	△635	△651	△16

- (1) 10/3期の特別損失には契約者配当引当金繰入額925億円が含まれていますが、本表では当該金額を契約者配当準備金繰入額に記載し、特別損益からは除いています。
 (2) 第一生命は10/3期において相互会社でありましたが、当期純剰余に代えて当期純利益と記載しています。
 (3) 10/4始のその他有価証券評価差額金には評価・換算差額等合計を記載しています。

第一生命

第一生命単体財務諸表(要約)

損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

(億円)

	10/3期	11/3期	増減
経常収益	43,315	43,084	△230
保険料等収入	28,372	30,565	+2,193
資産運用収益	11,534	9,226	△2,307
うち利息・配当金等収入	7,080	6,981	△99
うち有価証券売却益	2,425	2,122	△303
うち金融派生商品収益	-	98	+98
うち特別勘定資産運用益	1,931	-	△1,931
その他経常収益	3,408	3,292	△116
経常費用	41,379	42,295	+916
うち保険金等支払金	26,105	26,250	+144
うち責任準備金等繰入額	3,282	3,225	△56
うち資産運用費用	3,300	4,295	+995
うち有価証券売却損	2,078	1,209	△869
うち有価証券評価損	105	1,796	+1,691
うち特別勘定資産運用損	-	320	+320
うち事業費	4,387	4,246	△140
経常利益	1,936	789	△1,147
特別損益	△236	282	+519
契約者配当準備金繰入額 ⁽¹⁾	925	785	△140
税引前当期純利益	774	286	△487
法人税等合計	166	117	△48
当期純利益 ⁽²⁾	608	169	△438

(1) 10/3期の契約者配当準備金繰入額には契約者配当引当金繰入額を記載しています。

(2) 第一生命は10/3期において相互会社でありましたが、当期純剰余に代えて当期純利益と記載しています。

貸借対照表

(億円)

	10/4始	11/3末	増減
資産の部合計	308,224	308,696	+471
うち現預金・コール	3,976	4,671	+695
うち買入金銭債権	2,898	2,911	+12
うち有価証券	239,879	242,945	+3,066
うち貸付金	38,343	36,274	△2,069
うち有形固定資産	12,436	12,958	+522
うち繰延税金資産	3,376	4,751	+1,375
負債の部合計	298,221	301,032	+2,810
うち保険契約準備金	278,962	281,908	+2,946
うち責任準備金	273,248	275,895	+2,646
うち危険準備金	5,270	5,020	△250
うち退職給付引当金	4,096	4,183	+86
うち価格変動準備金	1,154	804	△350
純資産の部合計	10,003	7,664	△2,338
うち株主資本合計	6,046	5,928	△118
うち評価・換算差額等合計	3,956	1,736	△2,219
うちその他有価証券評価差額金	4,611	2,375	△2,235
うち土地再評価差額金	△635	△651	△16

第一生命

第一フロンティア生命財務諸表(要約)

損益計算書

(億円)

	10/3期	11/3期	増減
経常収益	9,613	2,538	△7,074
うち保険料等収入	8,632	2,517	△6,115
うち資産運用収益	979	21	△958
経常費用	9,696	2,550	△7,145
うち保険金等支払金	455	850	+394
うち責任準備金等繰入額	8,640	1,427	△7,213
うち資産運用費用	162	159	△2
うち事業費	386	104	△281
経常損益	△83	△11	+71
特別損益	△0	2	+2
税引前当期純損益	△83	△9	+74
法人税等合計	0	0	+0
当期純損益	△83	△9	+74

貸借対照表

(億円)

	10/3末	11/3末	増減
資産の部合計	14,231	15,667	+1,436
うち現預金・コール	300	239	△60
うち有価証券	13,135	14,554	+1,419
負債の部合計	13,057	14,500	+1,443
うち保険契約準備金	13,002	14,430	+1,427
うち責任準備金	12,996	14,419	+1,423
うち危険準備金	447	364	△83
純資産の部合計	1,174	1,167	△6
うち株主資本合計	1,162	1,153	△9
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△687	△696	△9

第一生命グループのEEV感応度

<参考>

前提条件	EEV変化率			EEV変化率 (10/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	12%	△ 28%	40%	12%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 15%	27%	△ 42%	△ 15%
株式・不動産価値10%下落	△ 11%	△ 11%	0%	△ 11%
事業費率(維持費)10%減少	6%	-	6%	5%
解約失効率10%減少	6%	-	6%	5%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	5%	-	5%	4%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 0%	-	△ 0%	△ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	1%	-	1%	1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 1%	-	△ 1%	△ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 1%	-	△ 1%	△ 0%

第一生命

第一生命単体のEEV感応度

<参考>

前提条件	EEV変化額		EEV変化額 (10/3末)
	修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	11%	△ 27%	39%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 14%	27%	△ 41%
株式・不動産価値10%下落	△ 10%	△ 11%	0%
事業費率(維持費)10%減少	6%	-	6%
解約失効率10%減少	6%	-	6%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	5%	-	5%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 0%	-	△ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	1%	-	1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 0%	-	△ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 1%	-	△ 1%

第一生命

第一フロンティア生命のEEV感応度

<参考>

前提条件	EEV変化額			EEV変化額 (10/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	5%	△ 8%	14%	5%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 6%	6%	△ 12%	△ 6%
株式・不動産価値10%下落	△ 0%	△ 7%	7%	△ 2%
事業費率(維持費)10%減少	1%	-	1%	1%
解約失効率10%減少	△ 2%	-	△ 2%	△ 1%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0%	-	0%	0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0%	-	0%	0%
必要資本を法定最低水準に変更	1%	-	1%	1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 12%	-	△ 12%	△ 14%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	1%	-	1%	△ 0%

金融市場への感応度(2011年3月末)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 2,200億円(2,700億円)の増減	日経平均株価 ¥8,400 (¥8,700)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 1,600億円(1,500億円)の増減	10年国債利回り 1.5% (1.6%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 200億円(180億円)の増減	ドル/円 \$1 = ¥87 (¥95)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度。

(2) ()の数値は2010年3月末の水準

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「第一生命」または「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。